

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,365	8.3	△284	—	△274	—	△294	—
28年3月期第1四半期	1,260	5.3	△287	—	△276	—	△292	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △300百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △285百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△36.58	—
28年3月期第1四半期	△36.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,993	3,926	65.2
28年3月期	6,426	4,307	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,906百万円 28年3月期 4,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,629	7.4	240	△1.9	263	△3.0	173	△7.8	21.59
通期	7,117	6.3	460	42.2	513	34.2	383	351.1	47.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	8,937,840株	28年3月期	8,937,840株
29年3月期1Q	884,647株	28年3月期	884,647株
29年3月期1Q	8,053,193株	28年3月期1Q	8,053,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の諸施策の効果などにより、雇用環境が堅調に推移しましたが、イギリスのEU離脱の決定が金融市場に混乱を招き、株価や為替の不安定な動きを背景に、先行きは依然として不透明な状況が見込まれております。

当業界におきましては、将来に対する不安から教育への先行投資が低年齢化し、従来の学力偏重に拘らない多様な機能と環境の提供が求められております。

このような状況で当社グループは、子会社における新しい顧客の開拓を推進するとともに、既存事業でのニーズの多様化に応え得る柔軟なシステムとコンテンツの構築に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,365百万円（前年同期比104百万円増）、営業損失が284百万円（前年同期の営業損失は287百万円）、経常損失が274百万円（前年同期の経常損失は276百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が294百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は292百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学側の入学者絞り込みにより高校卒業生で生徒数を増やし、現役高校生でも高い継続率を維持することによって前年を上回る集客を果した校舎も見られ、全体としてほぼ前年並みの入学者を確保しております。

個別指導部門では、前年に引き続き生徒数を伸ばし、1教室あたりの生徒数も増えております。フランチャイズ部門でも総生徒数の増加に加えて、長期的な継続受講が期待できる小・中学生の比率が高くなっております。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を6月に1校舎開校し、前期比売上10%増を見込んでおります。

児童教育部門では、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」のお茶の水教室が20%を超える生徒数増を確保し、年初から受入枠に近い集客を実現した東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」とともに、地域の保護者の支持を広げております。さらに前期に開業した幼児さんすうスクール「SPICA」も着実に生徒数を増やし、多様なニーズの受け皿が一段と広がっております。

そして昨今、最もニーズが高いとされている実践英語教育におきましては、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」が集客力を高めていく一方、前期に子会社化した「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」が運営するTOEFL等留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」でも売上を伸ばすとともに、大学入試改革に向けた英語のカリキュラム開発にも寄与しております。

他にも高い内定実績を誇る「城南就活塾」や次世代入試の中核となる「城南AO推薦塾」におきまして、時代の要請を捉えて安定した業績を挙げております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,290百万円となり、営業損失は301百万円となりました。

b. スポーツ事業

前期に子会社化した「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」は、運営システムを強化したことにより在籍者数が一層安定し、売上に大きく貢献することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は74百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少が50百万円、現金及び預金の減少が316百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に前受金が70百万円増加した一方、未払金の減少が20百万円、未払法人税等の減少が50百

万円、資産除去債務の減少が44百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少が375百万円、その他有価証券評価差額金の減少が8百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成28年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	749,270
売掛金	131,468	80,530
商品	51,131	65,376
貯蔵品	20,103	17,091
前払費用	181,908	197,828
繰延税金資産	73,410	73,669
その他	114,085	52,708
貸倒引当金	△5,191	△6,770
流動資産合計	1,632,607	1,229,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,885	930,299
工具、器具及び備品(純額)	51,154	52,243
その他(純額)	28,194	29,461
土地	1,898,701	1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,913,044
無形固定資産		
のれん	28,091	27,284
ソフトウェア	94,180	102,314
ソフトウェア仮勘定	9,045	-
その他	23,533	22,941
無形固定資産合計	154,850	152,540
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	296,890
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	779,055
投資不動産(純額)	473,417	472,741
その他	136,676	128,181
貸倒引当金	△12,977	△12,977
投資その他の資産合計	1,722,635	1,697,821
固定資産合計	4,793,421	4,763,406
資産合計	6,426,029	5,993,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,599	23,161
未払金	325,270	301,727
未払法人税等	69,713	19,439
前受金	564,911	635,472
賞与引当金	33,872	26,658
校舎再編成損失引当金	7,799	-
資産除去債務	48,882	-
その他	113,624	111,672
流動負債合計	1,175,674	1,118,130
固定負債		
退職給付に係る負債	294,344	299,209
資産除去債務	351,231	355,550
繰延税金負債	247,428	243,700
その他	50,047	50,208
固定負債合計	943,052	948,669
負債合計	2,118,727	2,066,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	3,772,583
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,146,371	4,771,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	37,678
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△856,709	△864,815
非支配株主持分	17,639	19,834
純資産合計	4,307,301	3,926,311
負債純資産合計	6,426,029	5,993,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,260,901	1,365,383
売上原価	1,106,570	1,200,549
売上総利益	154,330	164,834
販売費及び一般管理費	442,233	448,869
営業損失(△)	△287,902	△284,035
営業外収益		
受取利息	729	41
受取配当金	3,966	3,236
受取賃貸料	9,900	11,348
その他	3,708	4,662
営業外収益合計	18,305	19,289
営業外費用		
支払利息	64	62
不動産賃貸原価	6,939	7,126
為替差損	-	2,478
営業外費用合計	7,004	9,667
経常損失(△)	△276,600	△274,413
特別損失		
減損損失	-	701
特別損失合計	-	701
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,600	△275,114
法人税、住民税及び事業税	13,612	16,962
法人税等調整額	△362	275
法人税等合計	13,250	17,238
四半期純損失(△)	△289,851	△292,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,385	2,194
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292,236	△294,547

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△289,851	△292,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,243	△8,105
その他の包括利益合計	4,243	△8,105
四半期包括利益	△285,607	△300,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,992	△302,652
非支配株主に係る四半期包括利益	2,385	2,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
予備校部門(現役高校生)	465,354	400,697
予備校部門(高校卒業生)	142,748	162,228
個別指導部門(直営)	304,380	307,577
個別指導部門(F C)	67,345	69,054
映像授業部門	137,807	172,697
デジタル教材・児童教育部門	127,622	144,641
その他	15,642	33,771
教育事業 計	1,260,901	1,290,669
スポーツ部門	—	74,713
スポーツ事業 計	—	74,713
合計	1,260,901	1,365,383

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。